

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月10日
【四半期会計期間】	第24期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	オーウイル株式会社
【英訳名】	O' will Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小口 英器
【本店の所在の場所】	東京都港区北青山一丁目2番3号
【電話番号】	(03)5772-4488(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 栗野 恵介
【最寄りの連絡場所】	東京都港区北青山一丁目2番3号
【電話番号】	(03)5772-4488(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 栗野 恵介
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第3四半期 累計期間	第24期 第3四半期 累計期間	第23期 第3四半期 会計期間	第24期 第3四半期 会計期間	第23期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	17,711,532	19,270,963	5,189,475	5,752,581	22,261,319
経常利益(千円)	277,121	233,023	15,027	9,611	371,030
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失(千円)	30,523	106,848	112,846	11,292	137,191
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	363,387	363,387	363,387
発行済株式総数(株)	-	-	3,150,000	3,150,000	3,150,000
純資産額(千円)	-	-	1,084,823	1,241,392	1,202,549
総資産額(千円)	-	-	6,359,422	6,900,508	4,793,377
1株当たり純資産額(円)	-	-	344.38	394.09	381.76
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額(円)	10.07	33.92	36.69	3.58	44.86
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	30.00
自己資本比率(%)	-	-	17.1	18.0	25.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	854,457	1,304,402	-	-	155,987
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	4,256	179,392	-	-	28,403
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	274,360	116,807	-	-	15,705
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	933,677	1,196,621	189,303
従業員数(人)	-	-	59	67	61

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため、記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期会計期間及び当第3四半期会計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	67	(66)
---------	----	------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、社外から当社への出向者を含んでおります。

2. 臨時雇用者数(アルバイト、人材会社からの派遣社員を含む。)は、当第3四半期会計期間の平均人員を()内に外数で含んでおります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第3四半期会計期間の仕入実績は、次のとおりであります。

区分別	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同期比(%)
食品副原料 (千円)	1,604,076	91.8
乳及び乳製品 (千円)	1,487,731	110.9
飲料製品 (千円)	1,318,338	126.3
農産物及び同加工品 (千円)	327,185	66.6
FC事業 (千円)	146,260	78.6
その他 (千円)	353,330	106.6
合計(千円)	5,236,922	101.9

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 前第3四半期会計期間及び当第3四半期会計期間の主要な輸入先、輸入仕入高及び割合は次の通りであります。

()内は総仕入実績に対する輸入仕入高の割合であります。

輸入先	前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
アジア	668,936	99.8	314,806	98.9
中南米	-	-	2,324	0.7
北米	1,105	0.2	987	0.3
ヨーロッパ	-	-	286	0.1
合計	670,042 (13.3%)	100.0	318,404 (6.1%)	100.0

(2) 販売実績

当第3四半期会計期間の販売実績は、次のとおりであります。

区分別	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同期比(%)
食品副原料 (千円)	1,768,370	118.1
乳及び乳製品 (千円)	1,625,953	107.7
飲料製品 (千円)	1,368,870	130.3
農産物及び同加工品 (千円)	366,838	71.2
FC事業 (千円)	206,048	79.8
その他 (千円)	416,499	116.1
合計(千円)	5,752,581	110.9

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 前第3四半期会計期間及び当第3四半期会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
サントリービジネスエキスパート株式会社	563,143	10.9	659,410	11.5
株式会社伊藤園	609,048	11.7	448,531	7.8

3. F C 事業の金額は、全て小売の売上金額であります。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、アジアを中心とした新興国経済に一部持ち直しの兆しが見られるものの、デフレや金融リスクが潜在した企業収益は依然として低迷しており、設備投資の抑制や雇用情勢の更なる悪化など、極めて厳しい状況で推移いたしました。

また、清涼飲料の市場は、消費者の購買意欲を喚起し、消費者の趣向に合わせたヒット商品もある一方、可処分所得の低下や雇用不安による生活防衛意識が一層高まり、節約・低価格志向が顕著になるなど、全体としては厳しい経営環境が続いております。

このような状況下、当社は徹底した品質管理を行い、高品質で価値ある商品開発の提案や主力商品の拡販に努めました。価格の割安なP B商品の販売増加に伴い、売上高は5,752,581千円（前年同期比10.9%増）となりました。人件費等の増加により販売費及び一般管理費は増加したものの、支払手数料などの経費が減少したため、営業利益は18,795千円（前年同期比250.2%増）となりました。為替差損等を計上し、経常利益は9,611千円（前年同期比36.0%減）、株価下落により投資有価証券評価損を計上したため、11,292千円の四半期純損失となりました。

カテゴリー別の業績は以下のとおりであります。

食品副原料

当カテゴリーにおきましては、新商品の原料に採用された糖類や香料が好調に推移したほか、主力商品であるビタミン類や飲料製品に使用される副原料の拡販に努め、売上高は1,768,370千円（前年同期比18.1%増）、売上総利益は、131,470千円（前年同期比19.9%増）となりました。

乳及び乳製品

当カテゴリーにおきましては、ソフトコンテナを活用した業務用殺菌乳の拡販に努め、売上高は1,625,953千円（前年同期比7.7%増）、売上総利益は138,222千円（前年同期比26.5%増）となりました。

飲料製品

当カテゴリーにおきましては、飲料市場全体の消費の冷え込みもありましたが、価格の割安なP B商品へのニーズは高まり、売上高は1,368,870千円（前年同期比30.3%増）、売上総利益は18,443千円（前年同期比25.6%減）となりました。

農産物及び同加工品

当カテゴリーにおきましては、新商品の販売に伴い茶葉類が好調に推移したものの、果実系飲料市場が低調に推移し、主力商品であるマンゴー加工品や果汁類の販売が伸び悩み、売上高は366,838千円（前年同期比28.8%減）、売上総利益は36,026千円（前年同期比16.6%減）となりました。

F C事業

当カテゴリーにおきましては、商品廃棄率の改善に努めましたが、コンビニエンスストア業界全体の不振や、大手町地区の就労人口減少による販売の低下により、売上高は206,048千円（前年同期比20.2%減）、売上総利益は58,386千円（前年同期比18.9%減）となりました。

その他

その他におきましては、主力商品である珪藻土（濾過剤）などの飲料製造用資材が、P B飲料製造の増加により堅調に推移し、売上高は416,499千円（前年同期比16.1%増）、売上総利益は39,936千円（前年同期比19.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の状況

当第3四半期会計期間期末の流動資産は、前事業年度末に比べ47.2%増加し、6,142,608千円となりました。これは主に現金及び預金、売掛金の増加によるものであります。

当第3四半期会計期間期末の固定資産は、前事業年度末に比べ22.4%増加し、757,900千円となりました。

この結果、当第3四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ44.0%増加し、6,900,508千円となりました。

負債の状況

当第3四半期会計期間末の流動負債は、前事業年度末に比べ56.3%増加し、5,578,989千円になりました。これは主に買掛金の増加によるものであります。

当第3四半期会計期間末の固定負債は、前事業年度末に比べ281.3%増加し、80,126千円となりました。これは主に長期借入金の増加によるものであります。

この結果、当第3四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ57.6%増加し、5,659,115千円となりました。

純資産の状況

当第3四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ3.2%増加し、1,241,392千円となりました。これは主に評価・換算差額等の減少によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期会計期間末に比べ518,525千円増加し、1,196,621千円（前年同期比28.2%増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、557,500千円（前年同期比101.0%増）となりました。これは主に売上債権が増加し、仕入債務が増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、28,132千円（前年同期比8,058.0%増）となりました。これは主に貸付による支出、差入保証金の回収による収入によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、9,960千円（前年同期は28,733千円の収入）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出及びリース債務の返済による支出によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

記載すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

該当事項はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,150,000	3,150,000	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	3,150,000	3,150,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	-	3,150,000	-	363,387	-	288,387

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,149,700	31,497	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	3,150,000	-	-
総株主の議決権	-	31,497	-

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	410	434	560	570	546	540	528	513	506
最低(円)	360	370	419	490	480	518	485	445	470

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,196,621	189,303
受取手形及び売掛金	3,729,427	2,362,798
商品及び製品	1,024,323	876,884
未着商品	111,059	279,929
未収入金	42,894	400,326
その他	42,082	68,176
貸倒引当金	3,800	3,300
流動資産合計	6,142,608	4,174,118
固定資産		
有形固定資産	142,718	100,825
無形固定資産	33,494	48,203
投資その他の資産	581,687	470,230
固定資産合計	757,900	619,258
資産合計	6,900,508	4,793,377
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,916,093	2,400,776
短期借入金	200,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	20,040	-
未払金	333,662	704,327
未払法人税等	30,872	18,673
賞与引当金	24,900	29,016
その他	53,420	117,020
流動負債合計	5,578,989	3,569,815
固定負債		
長期借入金	71,610	-
リース債務	8,516	21,012
固定負債合計	80,126	21,012
負債合計	5,659,115	3,590,828
純資産の部		
株主資本		
資本金	363,387	363,387
資本剰余金	288,387	288,387
利益剰余金	623,612	611,264
株主資本合計	1,275,387	1,263,039
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,592	47,637
繰延ヘッジ損益	402	12,852
評価・換算差額等合計	33,994	60,490
純資産合計	1,241,392	1,202,549
負債純資産合計	6,900,508	4,793,377

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	17,711,532	19,270,963
売上原価	16,268,263	17,843,768
売上総利益	1,443,268	1,427,194
販売費及び一般管理費	1,162,912	1,199,752
営業利益	280,356	227,442
営業外収益		
受取利息	208	51
受取配当金	5,463	5,260
受取補償金	5,617	9,242
受取手数料	4,971	5,103
為替差益	9,442	-
その他	1,405	705
営業外収益合計	27,109	20,362
営業外費用		
支払利息	1,847	4,491
為替差損	-	431
株式交付費	2,052	-
株式公開費用	20,370	-
支払補償費	5,833	9,420
その他	241	438
営業外費用合計	30,344	14,781
経常利益	277,121	233,023
特別損失		
投資有価証券評価損	125,322	18,207
事務所移転費用	-	15,540
その他	322	409
特別損失合計	125,644	34,158
税引前四半期純利益	151,476	198,864
法人税、住民税及び事業税	121,482	84,388
法人税等調整額	529	7,628
法人税等合計	120,953	92,016
四半期純利益	30,523	106,848

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	5,189,475	5,752,581
売上原価	4,807,412	5,330,095
売上総利益	382,062	422,485
販売費及び一般管理費	376,696	403,690
営業利益	5,366	18,795
営業外収益		
受取配当金	980	728
受取補償金	94	3,475
受取手数料	1,657	1,788
為替差益	31,280	-
その他	675	461
営業外収益合計	34,688	6,454
営業外費用		
支払利息	272	1,090
為替差損	-	6,527
株式交付費	1,197	-
株式公開費用	20,370	-
支払補償費	3,112	7,968
その他	73	51
営業外費用合計	25,026	15,637
経常利益	15,027	9,611
特別損失		
投資有価証券評価損	118,785	18,207
その他	-	8
特別損失合計	118,785	18,215
税引前四半期純損失()	103,758	8,604
法人税、住民税及び事業税	5,051	10,667
法人税等調整額	14,140	13,355
法人税等合計	9,088	2,687
四半期純損失()	112,846	11,292

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	151,476	198,864
減価償却費	26,210	28,570
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,300	500
賞与引当金の増減額(は減少)	5,553	4,116
受取利息及び受取配当金	5,672	5,311
支払利息	1,847	4,491
為替差損益(は益)	598	884
投資有価証券評価損益(は益)	125,322	18,207
事務所移転費用	-	15,540
売上債権の増減額(は増加)	524,900	1,366,629
たな卸資産の増減額(は増加)	93,649	21,431
未収入金の増減額(は増加)	496,236	357,432
仕入債務の増減額(は減少)	1,559,856	2,486,448
未払金の増減額(は減少)	822,683	341,796
その他	32,544	30,282
小計	1,063,946	1,384,235
利息及び配当金の受取額	5,672	5,311
利息の支払額	1,518	4,470
事務所移転費用の支払額	-	8,047
法人税等の支払額	213,643	72,626
営業活動によるキャッシュ・フロー	854,457	1,304,402
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,871	62,097
無形固定資産の取得による支出	1,350	1,552
投資有価証券の取得による支出	-	6,099
貸付けによる支出	-	60,000
差入保証金の差入による支出	-	81,180
差入保証金の回収による収入	-	32,571
その他	1,034	1,034
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,256	179,392
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	200,000	100,000
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	-	8,350
リース債務の返済による支出	14,677	14,747
株式の発行による収入	60,722	-
配当金の支払額	70,000	93,710
その他	50,405	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	274,360	116,807
現金及び現金同等物に係る換算差額	598	884
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	576,439	1,007,318
現金及び現金同等物の期首残高	357,238	189,303
現金及び現金同等物の四半期末残高	933,677	1,196,621

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、73,030千円であり ます。	有形固定資産の減価償却累計額は、76,721千円であり ます。

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。
賃金給料及び諸手当 404,437千円	賃金給料及び諸手当 436,686千円
賞与引当金繰入額 19,999千円	賞与引当金繰入額 24,900千円
貸倒引当金繰入額 1,300千円	貸倒引当金繰入額 500千円
支払手数料 138,684千円	支払手数料 120,418千円
運賃 227,863千円	運賃 249,711千円
販売諸掛 56,862千円	販売諸掛 44,788千円
減価償却費 26,210千円	減価償却費 28,570千円
	2 事務所移転費用の内容は次のとおりであります。
	固定資産除却損 7,493千円
	原状回復費用 6,900千円
	その他 1,147千円
	合計 15,540千円

前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。
賃金給料及び諸手当 119,467千円	賃金給料及び諸手当 137,818千円
賞与引当金繰入額 19,999千円	賞与引当金繰入額 24,900千円
貸倒引当金繰入額 300千円	貸倒引当金繰入額 200千円
支払手数料 49,182千円	支払手数料 36,787千円
運賃 69,675千円	運賃 89,261千円
販売諸掛 17,003千円	販売諸掛 13,342千円
減価償却費 8,825千円	減価償却費 10,597千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 933,677	現金及び預金勘定 1,196,621
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 933,677	現金及び現金同等物 1,196,621

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
 普通株式 3,150,000株

2. 自己株式の種類及び株式数
 該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項
 該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	94,500	30	平成21年3月31日	平成21年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当第3四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるものは、前事業年度末と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の当第3四半期会計期間末の契約額等は、前事業年度末と比較して著しい変動はありません。

(持分法損益等)

前第3四半期累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

前第3四半期会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 394.09円	1株当たり純資産額 381.76円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 10.07円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 33.92円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	30,523	106,848
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	30,523	106,848
期中平均株式数(株)	3,030,000	3,150,000

前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 36.69円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 3.58円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(千円)	112,846	11,292
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	112,846	11,292
期中平均株式数(株)	3,075,000	3,150,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月9日

オーウイル株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長澤 正浩 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野口 昌邦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーウイル株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第23期事業年度の第3四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、オーウイル株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

オーウイル株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長澤 正浩 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野口 昌邦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーウイル株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第24期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、オーウイル株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。